

社民党 ひたちなか市議会議員

井坂あきら

ニュースレター No.44

《会派所属：市民の会》

2011年 1月号

人にやさしいまちづくり

〒312-0012

ひたちなか市馬渡2917-94

TEL 029-274-3845

FAX 029-274-4088

HP <http://www.7a.biglobe.ne.jp/~isaka/>

Eメール isaka-akira@kej.biglobe.ne.jp

今年こそ夢と希望の持てる年に！

2010年12月定例会議会報告

新しい年を迎えました。年頭にあたりまして皆様のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げます。

09年の政権交代から1年4ヶ月がたちましたが、政治には依然明るさが見えないばかりか、混迷の様相を呈しています。1月14日、菅内閣の第二次改造内閣が発足しましたが、国民の期待に応える政治を確立していくことが急務です。経済や雇用・労働もこれ以上悪化しないよう私も頑張ります。本年もよろしく願いいたします。



12月定例会は12月9日に開会、三選を果たした本間市長の所信表明、平成22年度市一般会計補正予算（議案91号）をはじめとする各議案（99号まで）、固定資産評価審査委員の選任、選挙管理委員の選任などを同24日に可決して閉会しました。

◇議員定数は2名減

今議会で、議員定数削減と特別委員会の設置がされました。議員定数については「議員定数検討特別委員会」において議員定数をこれまでの27名から2名減じ、25名とすることが決まり、今年10月実施の市議会議員選挙から実施となりました。

あきら

14日、菅首相は内閣改造を行いました。今回の改造では新たな入閣は4名に過ぎず、留任・横滑りが多く「最強の布陣」といえるかどうか疑問があります。しかも自民党の比例名簿で当選しながら「たちあがれ日本」を作り離党した与謝野馨氏を経済財政担当に起用したことは、税と社会保障の一体改革の名の下に消費税率引き上げ問題に取り組むための布石であり、警戒していく必要があります。小泉構造改革以降、国民生活がきびしくなっているのにもかかわらず、菅内閣は「国民の生活が第一」の姿勢が見えず、雇用や社会保障の改善に全力を挙げるという意気込みは感じられない。反対に進められる施策は法人税の実効税率をあっさり引き下げたことのみられるように大企業重視の小泉構造改革路線へ回帰する可能性があります。一に雇用、二に雇用、三に雇用」といいながら、引き延ばされている労働者派遣法の改正などの雇用対策も速やかにこなって行くべきと思います。

一般質問：雇用対策、教育(学力テスト)について

1. 雇用対策について

若者の就職戦線は依然としてきびしい状況にあり、来春卒業の大学生・高卒の就職内定率は大卒の場合は57.6%で、高卒57.1%（男61.5% 女50.8%；10月末）であります。若者が未来への夢と希望が持てない社会に未来はありません。市長は「所信表明」で、産業の振興で若者の働く場の確保をのべていますが、どう展開しようとするのか。産学官連携はじめ農業・水産業・観光などによる雇用拡大の方策を伺う。

◆答弁 本間源基市長

本市は工業系企業と中小企業が多く、北関東自動車の全面開通（平成23年）による観光振興での雇用創出の可能性が高い。雇用確保の基本的な考えは、ひたちなか地区への企業誘致と産業活性コーディネーターの活躍により中小企業の支援などを行っていくこと。市内の産業活性化がされれば雇用の拡大になり、若者が安心して働き住み続ける事ができる。働く場所と居住地の「職住近接」のまちづくりを進めていくことが最重要課題であると考えます。

議員ご指摘のように、不況の下では政府の緊急対策を駆使して優秀な人材を中小企業への就職を図り、農業や水産業においても後継者不足への対策が必要である。しかし、若者は大企業志向であり、若者とのミスマッチが生じるので、企業や学校等の連

携も強化しながら積極的な産業情報・求人情報の提供に努め、継続的に雇用人材施策を実施して市内の雇用のさらなる拡大につとめていくと考えている。

◆答弁 樋熊千春経済部長

具体的には ①産学官の連携による雇用の創出 ②農業・水産業における人材育成と後継者の育成 ③新卒者で未就職者へのインターンシップ（研修雇用一体型）による雇用促進を図る。これらの事業を円滑に進めるため新卒未就職者等就労支援事業として支援員を一名雇用し、市内企業への周知及び支援、教育関係機関、ハローワークならびに商工会議所との連絡調整等を積極的に行う。

●井坂議員の再質問と意見

- ①新成長戦略では医療・観光・介護などで500万人の雇用を可能としている。本市での介護の分野での可能性について追求して行って欲しい。
- ②若者は雇用の安定を望むから大企業志向へ考える。中小企業は人材確保のチャンスなのですが経営がきびしく「ボーナスを出せない」などの条件でせっかくの人材を確保できない。ここへの対策が必要と考える。

（答弁は略）

2. 教育行政について

●井坂議員

全国学力学習状況調査（学力テスト）は、平成19年度から導入された小学校6年生

対象の国語と算数、及び中学3年生対象の国語と数学に関する学力調査である。事業仕分けでサンプル的なものと評価されたこ

と、抽出校以外にも全校参加となっておりますが何故か。結果の公表がされないということもあり、次の三点を伺います。

- ①学力テストを実施する意義について
- ②結果の公表はされていないがどう考えるのか
- ③学力向上の施策について

◆答弁 青野紘也教育長

全国学力テストの意義は、義務教育の質を保障するに当たって学校教育の現状や課題を把握し、その改善充実を図るための方策を探るための一助として有効に活用できるものと考えている。

抽出対象校以外の学校が全国学力テストを実施した理由は、学力向上に向けた継続的な検証改善サイクルを確立すると共に児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てることができると出来ると考えたからである。

テスト結果は「抽出対象校の調査結果については学力テストの目的に沿った活用をすることが大切であり、序列化や過度の競争につながらないように充分配慮する」ため公表しません。

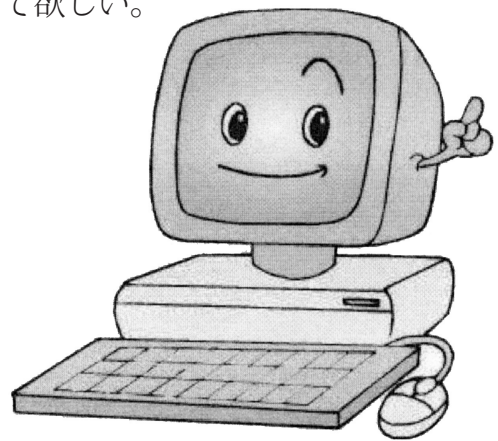
学力向上に向けた施策。県は「学びの広場サポートプラン」を実施している。小学4年生を対象に夏休み中に5日間、四則計算等の知識技能の定着を図るために行うもの。クラスにサポーターを1名配置し、教員と共に2名で指導に当たります。結果として「各学校から児童一人ひとりのつまづきを把握することが出来た。算数が好きになった。事前と事後の評価テストを比べてみると向上が見られた」など成果が見られる。

少人数教育充実プランについて県では小

学校1、2年生に加えて本年度から小学校3・4年生と中学1年生でも実施している。今後は小学校高学年までの実施されるよう県へ要望していきます。今年度35人を超えている学級は、小学校全体で321学級のうち50学級。中学校では132学級のうち67学級。本市において35人を超えている学級が多い状況にあるので小中学校全学年において少人数教育充実プランの対象学年とするよう要望していく。

●井坂議員の意見

学力テストに投じる60億円を組み換え、本当に必要な教育費に回すことが出来るようにしないとイケない。例えば教職員が使用するパソコン、学校耐震化、図書費の充実など教育的効果のあるものへ優先すべき。教育長として文科省にはっきりとものを言って欲しい。



二つの特別委員会が設置される

地域主権など自治体の環境が変わります。市民に信頼される議会へと変わるためにも新たに議会改革調査特別委員会を設置することになりました(13人)。

まちづくりの基本である区画整理事業も地価の下落、景気低迷などで影響を受けおり、事業の見直しを迫られていることから都市開発調査特別委員会を設置することになりました(13人)。

ひたちなか市議会・議員に関するアンケート結果 配布数 1000 枚 回収 71 枚

平成 22 年 10 月 16 日～ 11 月 15 日までに回答があったもの（会派名・市民の会；井坂）

問 1 市議会はあなたからみてどんな存在ですか

A 身近な存在	33
B 特に意識しない存在	25
C 遠い存在	9
D 関係ない	0

問 2 日常生活の中で市役所に要望したいことはありますか

A あまりない	19
B 数点ある	42
C いっぱいある	0
D 考えない	1

問 3 改善したいと考えた場合、どのようにしますか

A 市役所等に連絡する	32
B 市長へ手紙（メール）を送	1
C 市議会議員に相談する	24
D その他	1

問 4 市議会議員に相談したことがありますか

A ある	32
B ない	30
C 相談する議員がいない	1
D 議員に頼るのは問題だ	1

問 5 市議会として「改革」に努力していると思いますか

A 思わない	17
B 少しは思う	30
C 思う	15
D 思うが一方的である	4
E 分からない	3

問 6 議員定数が 27 議席（現在）ですが、どう思いますか

A 少ない	1
B 適当である	19
C 多い	28
D 数ではなく質の問題である	17

問 7 議員報酬（額）についてどのように思いますか（月額 47 万円）

A 高い	21
B 妥当である	27
C 低い	3
D 議員によって異なる	14
E その他	4

問 8 政務調査費（額）についてどのように思いますか（月額 4 万 5 千円）

A 少ない	11
B 妥当である	26
C 多い	6
D 支給すること自体が問題	12
E その他	3

問 9 『議会改革』として最優先すべき事項は何かと、お思いですか

A 市民との対話	38
B 政務調査費の透明化	0
C 議会運営	7
D 議員定数	12
E その他	3

※複数回答を寄せたもの、無回答もありますので数が一致しないところがあります。

◎アンケートへのご協力をいただきましてありがとうございます。いただいたご意見は、今後の取り組み課題として活かしてまいります。

井坂あきら・市民とのふれあいコーナー

1月～3月

人にやさしいまちづくりへ
皆さまのご意見・要望を
お聞かせ下さい。

FAX 029 - 274 - 4088

Eメール isaka-akira@kej.biglobe.ne.jp
